

中期経営目標シート

1. 団体の基本情報					
団体名	(公財)福岡県生活衛生営業指導センター		設立年月日	昭和59年3月19日	
所在地	福岡市博多区千代1丁目2番4号		代表者名	理事長 新井 真一	区分
出資総額	10,000千円	県出資額	4,000千円	県出資割合	40.0%
設立目的等	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」に基づき、福岡県における生活衛生関係営業の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。				
団体独自の経営計画(目標)の策定有無	策定状況	計画(目標)の名称		策定年月日	計画期間
	無				

2. 主要事業の内容	
事業名	事業内容
生活衛生営業指導	生活衛生関係営業に関する衛生施設の維持及び改善向上や経営の健全化についての相談、指導、苦情の処理、情報収集、提供等を行う。
標準営業約款登録普及促進事業	消費者が安心して利用の選択ができるよう、生活衛生関係業者に標準営業約款(Sマーク)の登録を勧め、その普及促進を図り、消費者擁護に資する。
(株)日本政策金融公庫の融資に係る相談・推薦事業	(株)日本政策金融公庫の資金融資の相談や生活衛生関係業者が資金融資を受ける際に必要となる推薦書の交付を行う。
クリーニング師・クリーニング業務従事者研修事業	クリーニング師及び業務従事者の資質の向上のため、クリーニング業法で3年に1回の受講が義務づけられている研修会を行う。
受託調査事業	(株)日本政策金融公庫からの委託による「景気動向調査」及び「生活衛生営業景気動向等調査」、並びに厚生労働省からの委託による「生活衛生営業経営状況調査」を実施する。

3. 団体の役職員数						
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
常勤役員数	-	-	-	-	-	-
職員数	常勤(正規)	3名	3名	3名	3名	2名
	うちプロパー	1名	1名	1名	1名	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	2名	2名	2名	2名	3名
	合計	5名	5名	5名	5名	5名

4. 団体の経営状況						
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
損益計算書(正味財産増減計算書)	経常収益	50	50	50	51	50
	経常損益(経常増減額)	-	-	-	-	-
	当期純損益(当期正味財産増減)	-	-	-	-	-
貸借対照表	資産	19	19	20	20	22
	負債	3	4	4	4	6
	純資産(正味財産)	16	16	15	16	16

(単位:百万円)

5. 県関与の状況						
人的支援(常勤役員再掲)	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1
県派遣	-	-	-	-	-	-
県OB	2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出	H28	H29	H30	R1	R2	R3
出資金	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
補助金・負担金	45,531千円	45,682千円	45,682千円	46,100千円	46,100千円	46,199千円
委託料	1,000千円	1,000千円	960千円	931千円	912千円	886千円

6. 中期経営目標における改善目標の達成状況(H29~R3)			
改善に向けた取り組みの方向性	収支においては、経費節減、業務効率化に努め、自主財源の確保を行い改善を図る。また、生活衛生同業組合の経営の健全化、衛生水準の向上を通じて、消費者の利益擁護を図っていく。		
改善目標の区分	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	達成状況、取り組み状況等	自己評価
事業活動・住民サービス	①生活衛生業者への経営指導を行い、事業運営の安定を図る。	窓口相談については、政策金融公庫に周知を依頼するなどの効果により、当初は概ね目標を達成していたが、コロナ禍において、徐々に件数が減少。チラシの配布等により周知に努めたため、給付金等の問い合わせは多数あったが(相談件数には含めていない)、新規開業や設備投資等の通常の経営相談が減ったこともあり、目標(1,500件)は達成できなかった。	B
	②生活衛生資金貸付を推進し、運営及び設備改善の資金強化を図る。	推薦書交付件数については、令和2年度にコロナ感染症対策による「特別融資制度」が創設されたことにより、一般貸付の需要が減ったため、推薦書交付件数が減少したが、目標は概ね達成できた。	A
	③クリーニング師等の資質向上と衛生水準の向上を図る。	未申込者に対するの電話による受講勧奨等の取り組みを行った結果、受講者数が増加しており、一定の成果は得られた。(目標200人 直近3カ年平均265人)	A
財務会計	①研修受託収入の維持、人件費及び県財政支出額の増加抑制に努める。	効率的な事業運営に努めているが、社会保障費及び人件費の増により、県財政支出額は増加した。また、クリーニング師等研修については、受講者数は増加したが、令和2年度、令和3年度はコロナ感染症感染対策のため、通信制で実施したため受託収入が減少しており、目標は達成できなかった。	B

内部管理	①労働契約法の改正に伴う規程等の整備	令和元年度に規定の整備を行った。	A
------	--------------------	------------------	---

※自己評価分類：
A 達成されている。概ね達成されている。
B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

7. これまでの取り組みの総合評価

窓口相談件数に関しては、目標件数を達成できなかったため、今後、広報の充実に取り組むことにより、センター業務の周知を図っていく。推薦書交付については、コロナ対策による貸付金制度の創設等により、一般貸付は近年減少しているが、概ね目標水準に達していると考えられる。これについても、広報の充実に図っていく。クリーニング師等研修事業については、クリーニング市場の縮小傾向の中で、個別に受講勧奨等に取り組んだ成果が出ており、引き続き参加率の向上に努めていく。事業運営については、日頃より経費節減、事業の効率化に努めており、平成29年度からは、外部監事を登用し組織の監査体制の強化を図ったところであるが、人件費単価(補助基準単価)及び社会保障費の増加により、県財政支出は増額した。引き続き適正な運営に努めていく。

8. 改善目標

団体を巻き込む環境 (R4～R8)		経営基盤が脆弱で小規模・零細な事業者が大半を占める生衛業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げの落ち込みが続いている中、原材料価格の高騰もあって経営環境はさらに厳しさを増している。また、令和5年10月のインボイス制度導入への対応など新たな課題もある。生衛業は消費者の日常生活に最も身近で県民の生活に欠かすことのできないサービスや商品を提供しており、社会情勢の変化・要請に迅速・適切に対応しながら経営の安定・振興を図っていく必要がある。					
改善に向けた取り組みの方向性 (R4～R8)		県内の生活衛生関係営業の経営の健全化・振興等を通じて、衛生水準の向上を図るとともに、事業者の自主的活動組織である生活衛生同業組合の健全な運営を確保し、利用者・消費者の利益擁護を図っていく。 運営にあたっては、経費節減、業務効率化、自主財源の確保に努める。 数値目標については、資金需要など他動的要素が強いため、少なくともコロナ禍以前の水準の維持を目標とするとともに、活動内容・広報の充実に努めていく。					
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組戦略等	指標		実績		目標	
			単位	H29	R3	R4	R8
事業活動・住民サービス	①生活衛生営業者への経営指導を行い、事業運営の安定を図る。	窓口相談件数	件	1,145	893	1,200	1,200
		相談室開設指導件数	件	1,012	1,141	1,100	1,100
	②生活衛生資金貸付を推進し、運営及び設備改善の資金強化を図る。	推薦書交付相談件数	件	454	618	500	500
		推薦書交付件数	件	113	102	110	110
〔計画性 公益性等〕	③クリーニング師の資質向上と衛生水準の向上を図る。	クリーニング師研修の受講率	率	13.1	18.1	18.5	20.0
	④広報誌の発行回数を増やし、センター事業の広報の充実に努める。	発行回数	回/年	1	1	2	4
財務会計 〔経済性 効率性等〕	①研修受託収入の維持、人件費及び県財政支出額の増加抑制に努める。	研修受託収入	千円	912	0	700	900
		県財政支出額	千円	46,682	47,085	47,000	47,000
内部管理 〔健全性等〕	①ワークライフバランスの充実にに向けた年休取得日数の向上	年次休暇取得平均日数	日/年	15.8	15.8	16.0	17.0